

本日は、緊急集会「韓国は「敵」なのか——輸出規制を撤回し、対話での解決を」に、ご参集いただき、ありがとうございます。ただいまから、集会を始めます。

私たちが、この声明を出さなければならないと考えたのは、7月初め、日本政府が韓国への半導体原料の輸出を規制するという、これまでない「制裁」措置を発表してからです。昨年10月の大法院判決をめぐる安倍政権の姿勢、あるいはそれ以前からの、韓国への軽視というか、敵視というか、そういう姿勢にも、強く危惧を抱いていましたが、今回の経済措置は、両国関係の基盤を壊してしまう危険な政策であると感じました。

安倍政権は、「文在寅政権を相手にせず」という、まるで1937年の近衛声明のような態度をとりました。そして、近衛声明後、日本が泥沼の侵略戦争に入り、ついに收拾をつけられなくなったと同じように、いま日韓関係は報復の連鎖の泥沼に入り、收拾がつけられなくなりつつあります。危険な水域に入ったと思えます。

圧力をかければ、相手は屈するだろう、というのが、こういう態度の背景にあります。しかし、そこには相手に対する想像力が著しく欠けています。

韓国の人々には、日本の侵略を受け、36年間の植民地支配を受けたという屈辱の記憶が刻み込まれています。日本から圧力を受ければ、必ず植民地支配の記憶が喚起されます、それは当然のことです。そして、それは国民的な反応になります。実際、私たちが心配した通りになりました。安倍政権は、不買運動とか日本旅行のキャンセルなどの大きなうねりに驚いているようですが、予測できたことです。

7月26日、78名の呼びかけで始めたこの声明の賛同は、一次締め切りとした8月15日までで、8400名、延長をして本日までとした二次締め切りまでに9400名の賛同を得ることができました。賛同には、「一言」意見を書けるようになっていますが、読んでいくととてもうれしくなるような温かな言葉ばかりです。

韓国ではテレビ、新聞が素早く、またとても多くこの声明について報じてくれました。SBS、MBC、KBS、東亜日報、中央日報などなど。ハンギョレ新聞の8月

1日の社説は「干天の慈雨のようであった」と書きました。また8月12日には、韓国でこれに呼応する声明も出ました。韓国語訳も英訳も、ボランティアがすぐにやってくれました。

私たちは、できるだけ広く、日本の多くの方に賛同してもらいたかった。被害を受ける企業の経営者とか、Kポップファンの方とか、何かちょっとおかしい、と心配している方とか。そのため、できるだけ平易な言葉で書いたつもりです。しかし、1910年の韓国併合の問題と、1965年の日韓基本条約の問題については、必ず触れなければなりませんでした。日本政府の言うように、植民地支配の問題が日韓条約で解決済みではない、ということを行わなければなりませんでした。それは本来、長い論文で書かなければならないような、こみいった歴史の問題であり、短い文で示すのは難しい。読んで、理解していただくことも難しかったと思います。それでも、どこに問題があるかだけは提出しえたと思っています。

日韓様々な論者が、保守的な立場の人も含めて、1998年の「日韓パートナーシップ宣言」まで戻らなければならない、戻るべきだと言っています。その通りだと思いますが、それには日本の植民地支配への反省と謝罪が前提であった、ということをおぼろげにはいけません。安倍政権は、このときから完全に後退しています。現在の問題は、このとき的前提が崩れている、あるいは崩れていると韓国から思われていることから始まっている。

歴史認識は私たちにとって、あまりに当然のことですが、安倍政権をはじめ、日本社会のかなりの部分——とりわけメディア——が著しく後退してしまっています。しかしこの基礎がない限り、私たちは東アジアの人々と信頼関係は築けず、一歩も前に進むことはできません。この集会を、これからのアジアと世界との関係を開いていく改めでの出発点としたいと思います。